

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	三浦工業株式会社
【英訳名】	MIURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 祐二
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市堀江町7番地
【電話番号】	(089)979-7010
【事務連絡者氏名】	専務取締役 野口 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪2丁目15番35号 三浦工業株式会社東京支店
【電話番号】	(03)5793-1031(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役東日本事業本部長 細川 公明
【縦覧に供する場所】	三浦工業株式会社東京支店 (東京都港区高輪2丁目15番35号) 三浦工業株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市西石切町7丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	52,757	47,203	17,169	15,384	72,419
経常利益(百万円)	6,645	4,051	2,067	1,283	9,017
四半期(当期)純利益(百万円)	3,773	2,258	1,176	681	5,296
純資産額(百万円)	-	-	78,040	79,291	78,956
総資産額(百万円)	-	-	94,326	94,463	96,627
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,039.40	2,069.21	2,062.26
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	98.67	58.97	30.76	17.80	138.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	98.45	58.87	30.71	17.77	138.16
自己資本比率(%)	-	-	82.7	83.9	81.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,396	1,308	-	-	8,911
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,565	3,792	-	-	17,789
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,817	1,760	-	-	1,796
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,927	5,253	9,228
従業員数(人)	-	-	3,419	3,490	3,476

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	3,490
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2)提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	2,666
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ボイラー等販売事業	5,006	9.2
メンテナンス事業	734	7.8
合計	5,740	7.3

(注)1 金額は、製造原価により表示しております。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

(2)受注状況

当第3四半期連結会計期間におけるボイラー等販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ボイラー等販売事業	980	11.8	4,669	23.4

(注)1 金額は、販売価格により表示しております。

2 金額は、消費税等を含んでおりません。

3 受注生産は、上記事業のうち、船用ボイラー及び船用機器のみであります。

(3)販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ボイラー等販売事業	9,235	16.5
メンテナンス事業	6,148	0.7
合計	15,384	10.4

(注)1 金額は、消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)におけるわが国経済は、生産や輸出が回復してまいりましたが、依然として企業収益は低迷しており、設備投資や雇用情勢は低調に推移するなど、景気は引き続き厳しい状況で推移しました。

小型貫流ボイラー業界におきましては、企業収益の減少に伴う設備投資悪化などの影響を受けて、出荷台数は前年同期を下回る水準となりました。

このような状況の中でミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、「お客様最優先・安全最優先企業」として熱エネルギーの有効活用や環境負荷低減、水処理システムの提案などお客様の課題を解決する積極的な事業活動をグローバルに展開し、業績の向上に努めてまいりました。また、お客様との信頼関係を揺るぎのないものにするため、引き続き「ベストパートナー戦略」を推進し、お客様満足の上昇に努めるとともにメンテナンス契約の受注拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間の連結業績につきましては、主力の小型ボイラーや船用ボイラーが低調に推移したことにより、売上高は153億8千4百万円と前年同期(171億6千9百万円)と比べ10.4%減となりました。

利益面につきましては、通信費や交通費、原材料費などのコスト低減に努めましたが、減収の影響や年金費用などの増加により、営業利益は10億2千6百万円と前年同期(25億3千4百万円)と比べ59.5%減、経常利益は12億8千3百万円と前年同期(20億6千7百万円)と比べ37.9%減、四半期純利益は6億8千1百万円と前年同期(11億7千6百万円)と比べ42.1%減となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ボイラー等販売事業

小型貫流ボイラー及び関連機器は、競争力を高めた独自の販売体制を活かし、ソリューション営業を展開しましたが、景気低迷の影響を受けた事業環境悪化に伴い、食品、電気、機械業界向けなど総じて低調に推移したことにより、減収となりました。水管ボイラーは、廃熱回収ボイラーが前年同期並みとなりましたが、船用補助ボイラーが低調に推移したことにより、減収となりました。冷熱機器は、食品機械が増加しましたが、医療用滅菌器が減少しましたので、減収となりました。水処理装置及びボイラー用薬品は、ボイラー用薬品が環境に配慮した無薬品化の推進によりほぼ横ばいとなりましたが、水処理装置が伸び悩んだことにより、減収となりました。この結果、売上高は92億3千5百万円と前年同期(110億6千1百万円)と比べ16.5%減となりました。

メンテナンス事業

メンテナンスにつきましては、事業環境が低迷する中、優位性のあるメンテナンス体制を活かして、お客様に対する省エネルギー提案の深化やサービス強化などに取り組み、メンテナンス再契約の受注確保に努めたことにより、前年同期並みの水準を維持しました。また、水管ボイラーや冷熱機器のメンテナンス売上は回復し、増加に転じました。この結果、売上高は61億4千8百万円と前年同期(61億8百万円)と比べ0.7%増となりました。

(2)財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ21億6千3百万円減少し、944億6千3百万円となりました。これは主に譲渡性預金の満期償還にともなう有価証券の減少及び売上債権の減少によるものです。負債は、主に未払法人税等及び賞与引当金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ24億9千8百万円減少し、151億7千2百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千4百万円増加し、792億9千1百万円となりました。この結果、自己資本比率は83.9%となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ39億7千4百万円減少し、52億5千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益12億7千7百万円を計上しましたが、棚卸資産の増加や賞与、法人税等の支払により、第2四半期連結会計期間末より10億9千7百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末では13億8百万円を獲得しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券や有形固定資産の取得により、当第3四半期連結会計期間では45億3千2百万円を支出し、当第3四半期連結累計期間末では37億9千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、当第3四半期連結会計期間では、7億6千3百万円を支出し、当第3四半期連結累計期間末では17億6千万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は「株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」については、定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、4億円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であったボイラー等販売事業に関する設備計画のうち、電機事業工場の改築工事が新電機事業工場の工期延長により、翌連結会計年度へ延期となりました。また生産設備・水分析設備更新の一部等についても翌連結会計年度以降へ延期となりました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,763,704	41,763,704	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,763,704	41,763,704	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,597
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	159,700 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,440 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,440 資本組入額 720
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額(以下「行使価額」という)を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式中の「既発行株式数」は、当社が保有する自己株式の数を除く。また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、会社都合によりその地位を失った場合、その他正当な理由のある場合には、下記(4)に規定する新株予約権割当契約に定めるところにより、権利行使できるものとする。
- (2) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、下記(4)に規定する新株予約権割当契約に定める条件による。
- (3) 新株予約権の質入その他の処分は認めない。
- (4) その他の条件は、平成15年6月26日開催の第45回定時株主総会決議及び平成15年8月6日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、常勤監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定める。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		41,763		9,544		10,031

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成21年11月6日付けの大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年10月30日現在で3,265千株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記録内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
保有株券等の数	株式 3,265,200株
株券等保有割合	7.82%

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,451,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,281,200	382,812	
単元未満株式	普通株式 31,404		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,763,704		
総株主の議決権		382,812	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三浦工業株式会社	愛媛県松山市堀江 町7番地	3,451,100		3,451,100	8.26
計		3,451,100		3,451,100	8.26

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,275	2,175	2,180	2,320	2,415	2,810	2,645	2,560	2,460
最低(円)	2,065	1,985	2,015	2,080	2,265	2,270	2,310	2,180	2,285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツ及びえひめ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,135	8,336
受取手形及び売掛金	2 18,220	19,398
リース債権及びリース投資資産	3,053	3,101
有価証券	11,500	15,200
金銭の信託	13	171
商品及び製品	3,221	2,440
仕掛品	1,858	1,538
原材料及び貯蔵品	3,871	3,644
繰延税金資産	1,853	1,899
その他	1,862	1,363
貸倒引当金	85	82
流動資産合計	53,504	57,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,495	12,333
機械装置及び運搬具(純額)	1,822	1,947
土地	9,727	9,698
建設仮勘定	514	133
その他(純額)	978	1,065
有形固定資産合計	1 26,539	1 25,179
無形固定資産	509	556
投資その他の資産		
投資有価証券	9,726	8,799
その他	4,396	5,288
貸倒引当金	213	209
投資その他の資産合計	13,910	13,878
固定資産合計	40,958	39,614
資産合計	94,463	96,627

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,793	1,924
短期借入金	10	-
リース債務	7	9
未払法人税等	9	2,065
前受金	5,140	4,660
製品保証引当金	419	427
賞与引当金	1,156	2,426
その他	5,266	4,725
流動負債合計	13,802	16,238
固定負債		
長期借入金	-	50
リース債務	7	12
繰延税金負債	726	762
退職給付引当金	144	130
役員退職慰労引当金	475	459
その他	15	17
固定負債合計	1,369	1,432
負債合計	15,172	17,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	66,400	65,969
自己株式	5,247	5,297
株主資本合計	80,784	80,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398	341
為替換算調整勘定	1,109	1,020
評価・換算差額等合計	1,507	1,361
少数株主持分	14	14
純資産合計	79,291	78,956
負債純資産合計	94,463	96,627

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	52,757	47,203
売上原価	29,599	26,897
売上総利益	23,158	20,306
販売費及び一般管理費	16,445	17,125
営業利益	6,712	3,181
営業外収益		
受取利息	158	151
金銭の信託運用益	-	4
受取賃貸料	282	287
為替差益	-	84
その他	371	350
営業外収益合計	812	877
営業外費用		
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	617	-
為替差損	254	-
その他	8	7
営業外費用合計	879	7
経常利益	6,645	4,051
特別利益		
固定資産売却益	3	7
貸倒引当金戻入額	31	-
事業譲渡益	25	-
特別利益合計	60	7
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	35	11
特別損失合計	35	12
税金等調整前四半期純利益	6,670	4,046
法人税、住民税及び事業税	2,906	1,753
法人税等調整額	8	34
法人税等合計	2,897	1,788
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	3,773	2,258

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,169	15,384
売上原価	9,347	8,611
売上総利益	7,822	6,772
販売費及び一般管理費	5,287	5,745
営業利益	2,534	1,026
営業外収益		
受取利息	48	58
金銭の信託運用益	-	0
受取賃貸料	92	95
その他	92	125
営業外収益合計	232	280
営業外費用		
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	433	-
為替差損	266	21
その他	-	1
営業外費用合計	700	23
経常利益	2,067	1,283
特別利益		
固定資産売却益	1	1
貸倒引当金戻入額	4	-
事業譲渡益	1	-
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	11	6
特別損失合計	11	6
税金等調整前四半期純利益	2,059	1,277
法人税、住民税及び事業税	893	598
法人税等調整額	10	2
法人税等合計	883	596
少数株主損失()	0	0
四半期純利益	1,176	681

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,670	4,046
減価償却費	1,876	1,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	6
賞与引当金の増減額(は減少)	1,029	1,270
受取利息及び受取配当金	276	268
支払利息	0	0
金銭の信託の運用損益(は運用益)	617	4
為替差損益(は益)	51	43
有形固定資産除売却損益(は益)	32	4
売上債権の増減額(は増加)	1,434	1,591
たな卸資産の増減額(は増加)	2,729	1,203
仕入債務の増減額(は減少)	121	388
その他	1,569	878
小計	5,428	4,848
利息及び配当金の受取額	233	272
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	3,264	3,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,396	1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,567	5,058
定期預金の払戻による収入	1,536	5,351
貸付けによる支出	364	829
貸付金の回収による収入	365	353
有価証券の取得による支出	12,800	15,500
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	15,200
投資有価証券の取得による支出	503	1,501
金銭の信託の解約による収入	-	163
関係会社出資金の払込による支出	242	1
有形固定資産の取得による支出	1,975	1,912
有形固定資産の売却による収入	12	23
その他	1,026	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,565	3,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	10
リース債務の返済による支出	-	6
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	-	50
自己株式の取得による支出	2	1
自己株式の売却による収入	57	48
配当金の支払額	1,873	1,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,817	1,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,048	4,247
現金及び現金同等物の期首残高	19,975	9,228
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	272
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,927	5,253

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 ミウラノースアメリカ・インク(平成21年4月1日付でミウラボイラ・インクより社名変更)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間においてピーティ・ミウラインドネシアを設立しましたが、小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 10社</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
税金費用計算	<p>税金費用につきましては、当社は当第3四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は17,527百万円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、下記四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 782百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は16,291百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>4,846百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,406百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>565百万円</td></tr> </table>	給与	4,846百万円	退職給付費用	317百万円	役員退職給与引当金繰入額	52百万円	賞与引当金繰入額	229百万円	賃借料	1,406百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円	減価償却費	565百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>5,181百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>750百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>444百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,461百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>599百万円</td></tr> </table>	給与	5,181百万円	退職給付費用	750百万円	役員退職給与引当金繰入額	49百万円	賞与引当金繰入額	444百万円	賃借料	1,461百万円	貸倒引当金繰入額	38百万円	減価償却費	599百万円
給与	4,846百万円																												
退職給付費用	317百万円																												
役員退職給与引当金繰入額	52百万円																												
賞与引当金繰入額	229百万円																												
賃借料	1,406百万円																												
貸倒引当金繰入額	53百万円																												
減価償却費	565百万円																												
給与	5,181百万円																												
退職給付費用	750百万円																												
役員退職給与引当金繰入額	49百万円																												
賞与引当金繰入額	444百万円																												
賃借料	1,461百万円																												
貸倒引当金繰入額	38百万円																												
減価償却費	599百万円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																												
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>1,615百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>229百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>476百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>205百万円</td></tr> </table>	給与	1,615百万円	退職給付費用	102百万円	役員退職給与引当金繰入額	14百万円	賞与引当金繰入額	229百万円	賃借料	476百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	減価償却費	205百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与</td><td>1,722百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>250百万円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>444百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>490百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>206百万円</td></tr> </table>	給与	1,722百万円	退職給付費用	250百万円	役員退職給与引当金繰入額	17百万円	賞与引当金繰入額	444百万円	賃借料	490百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	減価償却費	206百万円
給与	1,615百万円																												
退職給付費用	102百万円																												
役員退職給与引当金繰入額	14百万円																												
賞与引当金繰入額	229百万円																												
賃借料	476百万円																												
貸倒引当金繰入額	2百万円																												
減価償却費	205百万円																												
給与	1,722百万円																												
退職給付費用	250百万円																												
役員退職給与引当金繰入額	17百万円																												
賞与引当金繰入額	444百万円																												
賃借料	490百万円																												
貸倒引当金繰入額	1百万円																												
減価償却費	206百万円																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 5,299百万円	現金及び預金勘定 8,135百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 872百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 2,881百万円
有価証券勘定に含まれる運用期間が 3か月以内の短期投資 2,500百万円	現金及び現金同等物 5,253百万円
現金及び現金同等物 6,927百万円	

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 41,763千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,451千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	995	26.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	766	20.00	平成21年9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,061	6,108	17,169		17,169
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	681		681	(681)	
計	11,742	6,108	17,850	(681)	17,169
営業利益	1,299	2,043	3,343	(808)	2,534

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

(1)ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2)メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース、ダイオキシン類測定分析等

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,235	6,148	15,384		15,384
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	734		734	(734)	
計	9,970	6,148	16,118	(734)	15,384
営業利益	(95)	2,008	1,912	(885)	1,026

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

(1)ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2)メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース、ダイオキシン類測定分析等

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	34,601	18,155	52,757		52,757
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,077		2,077	(2,077)	
計	36,679	18,155	54,834	(2,077)	52,757
営業利益	3,734	5,624	9,358	(2,645)	6,712

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

(1)ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2)メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース、ダイオキシン類測定分析等

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ボイラー等 販売事業 (百万円)	メンテナンス 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	29,284	17,919	47,203		47,203
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,136		2,136	(2,136)	
計	31,421	17,919	49,340	(2,136)	47,203
営業利益	376	5,577	5,953	(2,772)	3,181

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品等

(1)ボイラー等販売事業 小型ボイラー、簡易ボイラー、熱媒ボイラー、温水ボイラー、温水ヒータ、船用補助ボイラー、コンポジットボイラー、廃熱ボイラー、滅菌器、冷水機、真空冷却機、ろ過装置、純水装置、軟水器、脱酸素装置、移送ポンプ、ボイラー管理装置、船用造水器、蒸気調理機、廃油焼却炉、鉄構物、ボイラー用薬品、自社製品リース等

(2)メンテナンス事業 ZMP(3年間有償保守管理)契約、有償メンテナンス、技術指導、メンテナンスリース、ダイオキシン類測定分析等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	1,456	454	1	1,912
連結売上高(百万円)				17,169
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	2.6	0.0	11.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....韓国、中国、台湾、インドネシア、タイ

(2)北米.....カナダ、アメリカ

(3)その他.....ドイツ、オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	1,027	678	10	1,716
連結売上高(百万円)				15,384
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.7	4.4	0.1	11.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....韓国、中国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ

(2)北米.....カナダ、アメリカ

(3)その他.....ドイツ、オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	4,286	1,118	5	5,410
連結売上高(百万円)				52,757
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	2.1	0.0	10.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....韓国、中国、台湾、インドネシア、タイ

(2)北米.....カナダ、アメリカ

(3)その他.....ドイツ、オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(百万円)	2,884	1,596	11	4,492
連結売上高(百万円)				47,203
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.1	3.4	0.0	9.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....韓国、中国、台湾、インドネシア、シンガポール、タイ

(2)北米.....カナダ、アメリカ

(3)その他.....ドイツ、オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,069.21円	1株当たり純資産額	2,062.26円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	98.67円	1株当たり四半期純利益金額	58.97円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	98.45円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	58.87円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,773	2,258
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,773	2,258
期中平均株式数(千株)	38,245	38,297
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	86	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	30.76円	1株当たり四半期純利益金額	17.80円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	30.71円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	17.77円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,176	681
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,176	681
期中平均株式数(千株)	38,254	38,309
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	65	64
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 766百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月27日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

えひめ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 直輝 印

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私ども監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

三浦工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北田 隆 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生 印

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梶原 章夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐伯 直輝 印

私ども監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三浦工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私ども監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私ども監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私ども監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三浦工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私ども監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。